

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

会社名 和興エンジニアリング株式会社

コード番号 1756

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 竹内 俊三

決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成17年 5月13日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3798-4431

1. 17年 3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,156	2.3	445	33.5	484	37.2
16年3月期	27,512	2.1	333	-	353	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	287	-	16.51	-	3.8	3.0	1.7
16年3月期	63	-	3.93	-	0.9	2.1	1.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 15,906,176株 16年3月期 16,283,684株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	6.00	0.00	6.00	95	36.3	1.3
16年3月期	6.00	0.00	6.00	95	-	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,119	7,579	47.0	476.61
16年3月期	16,155	7,401	45.8	465.18

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 15,902,675株 16年3月期 15,910,523株

期末自己株式数 17年3月期 1,002,325株 16年3月期 994,477株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,500	150	110	0.00	-	-
通期	27,900	550	310	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 49銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

種 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	247		154		92
受取手形	86		151		64
完成工事未収入金	7,510		7,317		193
未成工事支出金	1,340		1,238		101
材料貯蔵品	33		56		23
未収入金	428		587		159
繰延税金資産	224		147		76
その他	63		48		14
貸倒引当金	26		19		6
流動資産合計	9,908	61.5	9,682	59.9	226
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,631		1,731		100
機械装置及び運搬具	284		305		20
土地	2,577		2,578		0
その他	200		227		27
有形固定資産合計	4,693	29.1	4,842	30.0	148
無形固定資産	292	1.8	314	1.9	22
投資その他資産					
投資有価証券	529		546		17
関係会社株式	186		172		13
繰延税金資産	440		485		45
その他	68		109		41
貸倒引当金	0		0		0
投資等合計	1,224	7.6	1,315	8.2	91
固定資産合計	6,210	38.5	6,472	40.1	262
資産合計	16,119	100.0	16,155	100.0	36

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	3,393		3,214		178
短期借入金	2,800		3,300		500
未払金	34		271		237
未払費用	172		182		9
未払法人税等	266		18		248
未払消費税等	91		57		34
未成工事受入金	40		40		0
賞与引当金	366		167		199
完成工事補償引当金	14		5		8
受注工事損失引当金	49		-		49
その他	42		36		5
流動負債合計	7,272	45.1	7,294	45.2	22
固定負債					
退職給付引当金	1,129		1,183		54
役員退職慰労引当金	129		267		138
その他	8		8		0
固定負債合計	1,267	7.9	1,459	9.0	192
負債合計	8,539	53.0	8,754	54.2	214
(資本の部)					
資本	909	5.6	909	5.6	0
資本剰余金					
資本準備金	306		306		0
資本剰余金合計	306	1.9	306	1.9	0
利益剰余金					
利益準備金	222		222		0
任意積立金	5,915		6,115		200
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	341		50		392
利益剰余金合計	6,478	40.2	6,286	38.9	192
その他有価証券評価差額金	39	0.2	51	0.3	12
自己株式	155	1.0	153	0.9	1
資本合計	7,579	47.0	7,401	45.8	177
負債・資本合計	16,119	100.0	16,155	100.0	36

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
完 成 工 事 高	28,156	100.0	27,512	100.0	644
完 成 工 事 原 価	25,491	90.5	25,132	91.3	359
完 成 工 事 総 利 益	2,665	9.5	2,380	8.7	285
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,219	7.9	2,046	7.5	173
営 業 利 益	445	1.6	333	1.2	111
営 業 外 収 益	66	0.2	50	0.2	16
営 業 外 費 用	27	0.1	31	0.1	3
経 常 利 益	484	1.7	353	1.3	131
特 別 利 益	40	0.1	-		40
固 定 資 産 売 却 益	40		-		
特 別 損 失	40	0.1	288	1.1	248
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0		6		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	34		12		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		0		
特 別 退 職 金	-		268		
そ の 他	1		-		
税 引 前 当 期 純 利 益	484	1.7	64	0.2	419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	242	0.9	13	0.0	229
過 年 度 還 付 法 人 税 等	23	0.1	-		23
法 人 税 等 調 整 額	22	0.1	115	0.4	138
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	287	1.0	63	0.2	351
前 期 繰 越 利 益	53		13		40
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 分 損 失 ()	341		50		392

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目	期 別		比較増減()
	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
当期末処分利益又は 当期末処分損失()	341	50	392
別途積立金取崩額	-	200	200
合 計	341	149	192
利益処分額	240	95	144
利益配当金	95	95	0
取締役賞与金	25	-	25
任意積立金	120	-	120
次期繰越利益	100	53	47

(4) 1株当たり配当金

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳) 普通配当	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上してあります。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌期以降の損失見込額を計上してあります。

(4) 完成工事補償引当金

完成した工事のかし担保に充てるため、過去の補償実績による見積額に基づいて計上してあります。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。なお、会計基準変更時差異(3,850百万円)については、15年による按分額を費用処理してあります。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理してあります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、完成基準によってあります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

6. その他財務諸表作成のための
基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当 期 4,051 百万円	前 期 4,101 百万円
-------------------	------------------	------------------

(損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当 期	前 期
有形固定資産	330 百万円	297 百万円
無形固定資産	84 百万円	83 百万円
(2) 営業外収益の主要項目		
受取配当金	18 百万円	5 百万円
受取物品賃貸料	18 百万円	18 百万円
(3) 営業外費用の主要項目		
支払利息	13 百万円	26 百万円
棚卸資産処分損	14 百万円	1 百万円

(リース取引関係)

「E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。」

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
流 動 の 部		
繰 延 税 金 資 産	百万円	百万円
未 払 事 業 税	26	-
賞 与 引 当 金 否 認 額	148	68
完 成 工 事 補 償 引 当 金 否 認 額	5	2
受 注 工 事 損 失 引 当 金 否 認 額	20	-
繰 越 欠 損 金	-	61
そ の 他	22	16
繰 延 税 金 資 産 合 計	224	147
固 定 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金 等	408	381
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 否 認 額	52	108
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 否 認 額	18	16
そ の 他	24	44
繰 延 税 金 資 産 小 計	503	551
評 価 性 引 当 額	36	30
繰 延 税 金 資 産 合 計	467	521
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27	35
繰 延 税 金 負 債 合 計	27	35
差 引 : 繰 延 税 金 資 産 の 純 額	440	485

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率	40.6 %	41.9 %
(調 整)		
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	4.0	106.4
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0.9	2.3
住 民 税 均 等 割	3.6	28.2
評 価 性 引 当 額	0.1	46.7
過 年 度 還 付 法 人 税 等	4.8	-
そ の 他	2.0	22.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	198.9

2. 役員 の 異 動

(平成17年6月24日予定)

氏 名	現 役 職	新 役 職
福 井 敏 明	代表取締役社長	同 左
西 畑 正 勝	専務取締役 営業本部長	同 左
小 松 徳 之	(株)協和エクシオ 常務取締役 事業改革推進部長 兼海外営業本部長	専務取締役 施工管理本部長 (新任)
東 郷 隆 司	常務取締役 行動基準推進部長 兼業務企画部長	退 任 ((株)キステム 代表取締役社長 就任予定)
鶴 田 秀 典	常務取締役 情報IT事業本部長	常務取締役 情報IT事業本部長 兼同本部エンジニアリング部門長
鈴 木 喜 晶	取締役 ((株)協和エクシオ)	同 左
竹 内 俊 三	取締役 経営企画部長	取締役 業務企画部長
近 藤 章 司	取締役 情報IT事業本部副本部長 兼同本部エンジニアリング部門長	退 任 (ソーシン建設(株) 常務取締役 就任予定)
井 出 光 博	取締役 九州支店長	同 左
軽 部 勝	取締役 埼玉支店長	取締役 行動基準推進部長兼埼玉支店長
谷 正 司	取締役 情報IT事業本部副本部長 兼 ITビジネス事業本部副本部長	退 任 ((株)協和エクシオ ITソリューション事業 本部 担当部長(理事)就任予定)
奥 田 純 一	取締役 ITビジネス事業本部長	同 左
横 田 靖 彦	取締役 安全品質管理本部長	同 左
川 澄 映	取締役 ネットワーク事業本部長	同 左
荒 川 公 延	取締役 栃木支店長	同 左
平 澤 英 人	理 事 千葉支店長	取締役 千葉支店長 (新任)
松 本 光 生	常勤監査役	同 左
須 藤 正 彦	監査役 (富美通信興業(株))	同 左
青 戸 重 治	監査役	同 左
前 田 勉	監査役 ((株)協和エクシオ)	同 左